販売用資料

2026年10月

NISA対象 成長投資枠

グローバルAIファンド

NISA対象 成長投資枠

グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

グローバルAIファンド（予想分配金提示型）

グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

AI

ロボティクス

生成AI

ARTIFICIAL INTELLIGENCE

半導体

データセンター

SMBC日興証券でお申込の場合	三井住友銀行仲介口座でお申込の場合（委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券）	三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合
■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■資料の作成、設定・運用

SMBC日興証券

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

当ファンドをご検討いただくにあたって

販売用資料

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、主としてAI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に厳選投資することで、収益の獲得を目指します。一方で、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行うため、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。従いまして当ファンドは、このようなリスクを許容し、中長期的なパフォーマンス向上を享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは一般的な株式投資に関するリスクに加え、厳選された世界のAI関連株式に集中して投資するため、より多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなり、相対的に価格変動が大きくなる可能性があります。当ファンドのご購入にあたっては上記のような当ファンドが着目するAI関連株式の特性にもご留意いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

世界株式の推移

2010年12月末～2026年4月末、月次、円ベース



各下落局面における世界株式の下落率

事象	下落期間	下落率
① 欧州債務危機	2011年4月末～2011年9月末	▲24.3%
② チャイナショック等	2015年5月末～2016年6月末	▲21.3%
③ 米中貿易摩擦	2018年9月末～2018年12月末	▲15.6%
④ コロナショック	2019年12月末～2020年3月末	▲21.8%
⑤ 米国関税を巡る混乱	2025年1月末～2025年4月末	▲11.0%

（注）世界株式はMSCI AC Worldインデックス（円ベース、配当込み）。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。2010年12月末を100として指数化。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドのリスク

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

(為替ヘッジなし)(為替ヘッジなし予想分配金提示型)…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(為替ヘッジあり)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

※その他の留意点については、20ページをご覧ください。

販売用資料

AIとは、Artificial Intelligenceの略であり、日本語では人工知能といわれ、人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

2010年代に第3次ブームを巻き起こしたAIは、今やスマートフォンや家電製品など多くのものに搭載され、私たちの生活になくてはならない身近なものとなりました。

現在、その飛躍的な進化により「AI新時代」ともいうべき状況を迎えつつあります。

テクノロジー関連産業全体の変革を促すにとどまらず、人間社会のさまざまな側面を大きく変化させる可能性を秘めた「AI」技術。当ファンドでは、その進化や応用により高い成長を遂げる企業に着目していきます。

第1次AIブーム
検索・推論
言語処理

第2次AIブーム
知識
音声認識

第3次AIブーム
機械学習
ディープラーニング
ビッグデータ

新時代
基盤モデル
生成AI
マルチモーダルAI*

超スマート社会の中で
人のコミュニケーションや
創造力を変革



2017年
AI搭載の本格的な
自動運転車の発売。



2022年
人間並みの対話を実現する
汎用型AIが飛躍的に進化。

1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年



2017年
ディープラーニングを
高速化するGPU（画像処理
用半導体）の開発。



2020年
超高精度の
自然言語処理モデルの
開発。

*テキスト、画像、動画など複数の種類のデータを一度に処理し、複雑なタスク解析を行うAI。
（出所）各種資料のデータを基に委託会社作成
※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

AIは技術開発やインフラ整備が進み活用の領域を広げる

■AIはすべての産業・企業の成長を担う技術革新の牽引役となり、産業競争力や企業の成長力に大きな影響を与え始めています。今後、AIに注目した投資の重要性が高まっていくと考えられます。



※上記の分類はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）によるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。
※上記は関連銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

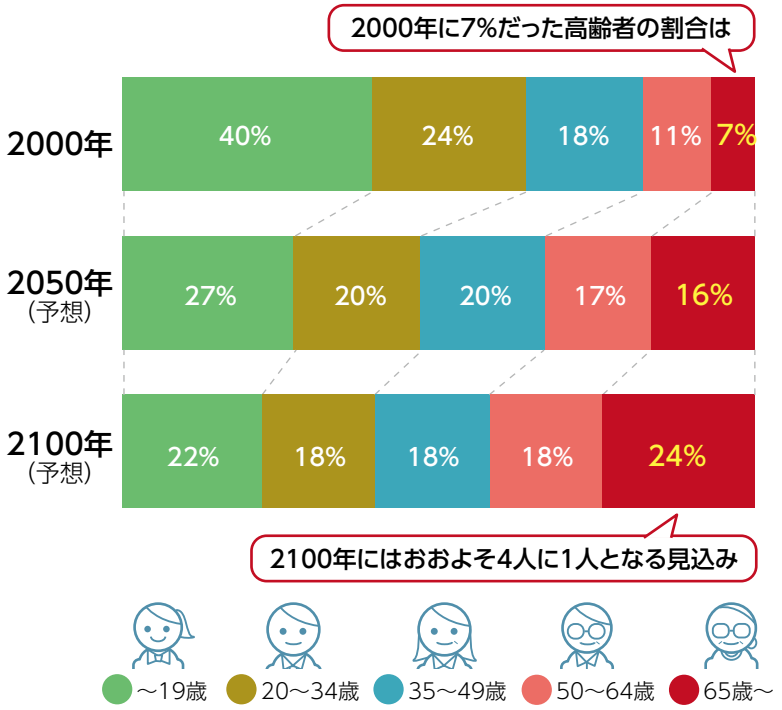
深刻化する人手不足に寄り添うAI

販売用資料

■少子・高齢化への対応は日本のみならず世界的な課題となっています。AIは社会インフラ、社会保障のシステム維持においても大きな役割を果たしていくことが期待されます。

■私たちはすでに、「家の中」はもちろん、「医療の現場」、「物流施設・工場」、「街の中」、「オフィス」などで、知らず知らずのうちに多くのAIに囲まれています。

世界の人口構成（%）



(注1)2050年および2100年は2024年7月現在の国連予想。
(注2)四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
(出所)各種資料、国連のデータを基に委託会社作成

AIは未来の私たちにとって必要不可欠な存在に

医療

抗体医薬品開発のプロセスで重要な抗体の特定が従来の創薬では数ヵ月かけても難しかったものが、AIの活用によりわずか数日で可能になりつつあります。





物流

ロボットと従業員の協働により、物流業務の効率化がすでに進んでいます。従業員と協働できるAI実装のヒト型ロボットの開発も進み、さらなる効率化が期待されます。

エネルギー

AIモデルの計算結果に従って採掘を行うことで、採掘量を増やしたり、採掘の改善・効率化にかかるコストの抑制が進んでいます。



※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

AIがもたらす巨額の経済インパクト

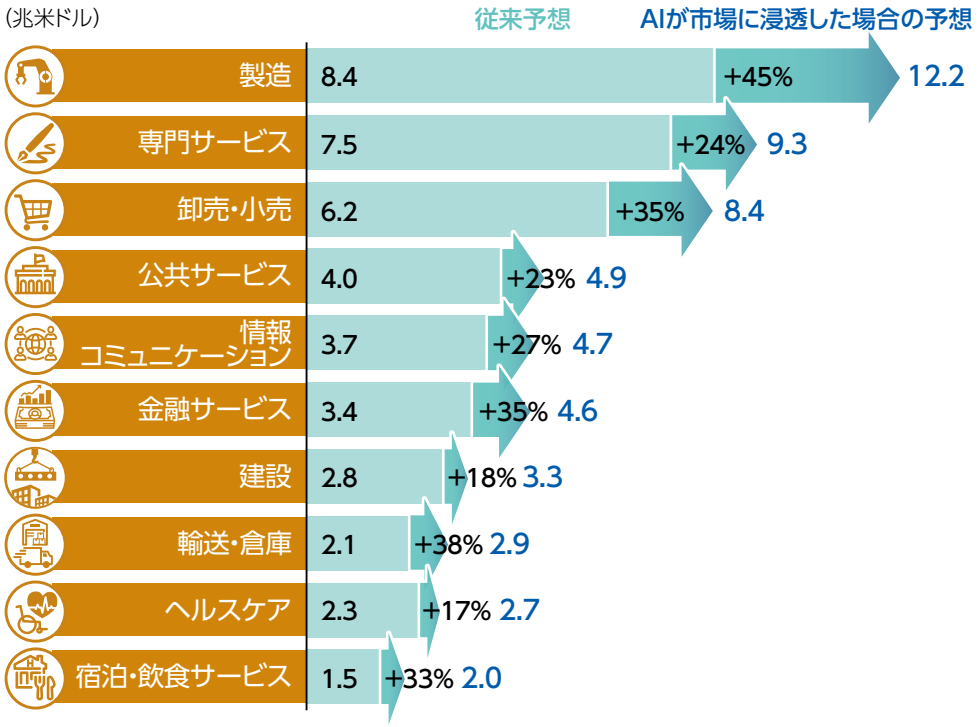
販売用資料

■AIにより、極めて幅広い産業分野において想像を超えるスピードで技術革新が起こり、社会が大きく変化すると予想されています。そのため、AIの経済的なインパクトも巨額なものになるとみられています。

■生成AIの市場規模は中長期に高い成長が期待されています。

幅広い産業にもたらされるAIの経済的効果

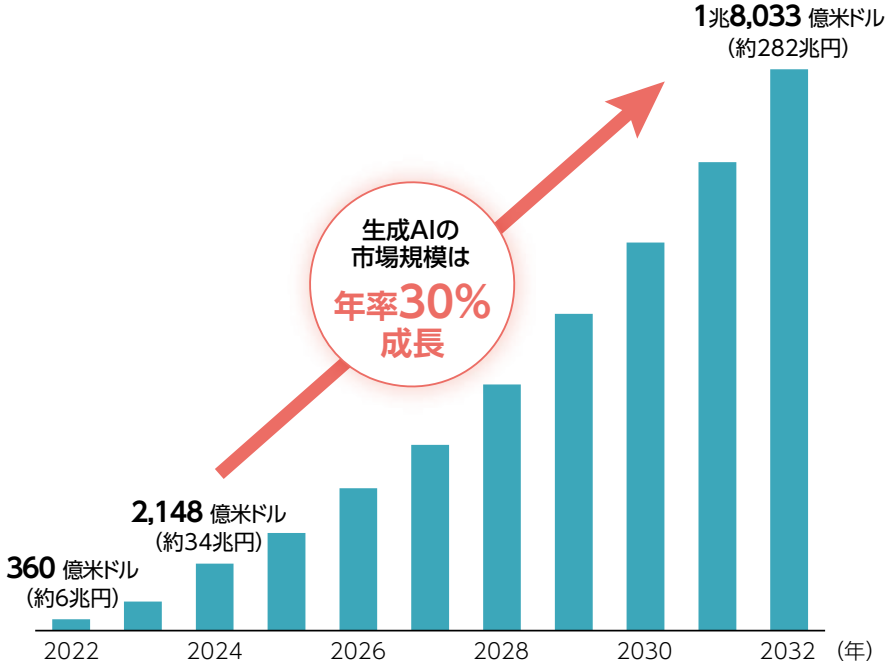
＜ 2035年におけるAIの経済的インパクトの予想値（産業別）＞



（注1）粗付加価値（GVA）に対する経済的インパクトの試算値。パーセント数値はAIが市場に浸透した場合の経済的インパクトの増加率（従来予想対比）。
（注2）全16産業のうち経済インパクトが大きい上位10産業を表示。
（出所）独調査会社「スタティスタ」（2024年4月公表）のデータを基に委託会社作成

生成AIの市場規模予測

（2022年～2032年、年次）



（注1）円ベースは1米ドル=156.58円（2026年4月末）で換算。
（注2）2024年までは実績値、2025年以降は2026年4月末現在のBloomberg Intelligenceの予測値。
（出所）Bloomberg Intelligenceのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

AIをリードする銘柄のパフォーマンスは良好

販売用資料

■AIでも世界をリードするマグニフィセント7*1の株価騰落率は、第3次AIブームが始まった2010年以降、世界株式を大きく上回っています。

■2017年5月にAIのディープラーニング用GPU（画像処理用半導体）を開発する等、AI用半導体をリードしてきたエヌビディアの株価は、第3次AIブームが始まった2010年から約466倍となっています。

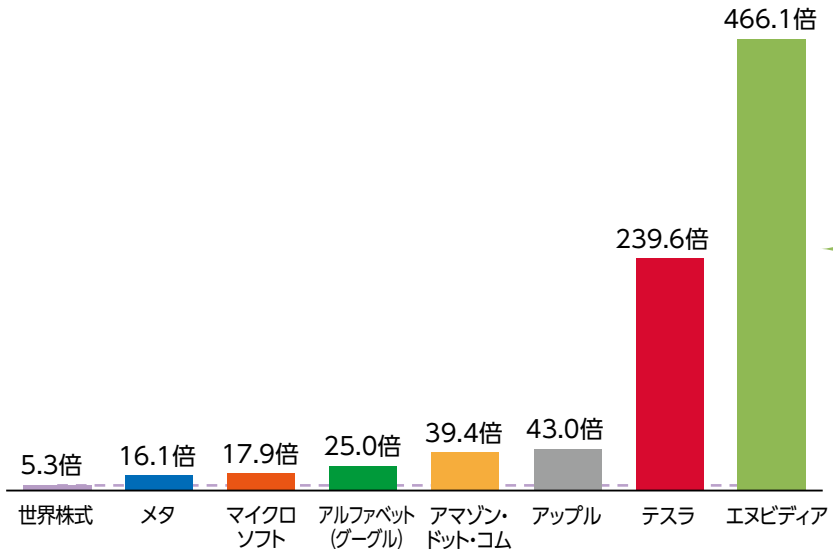
*1 アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの銘柄群。アルファベットはグーグル等の持ち株会社。

AIでも世界をリードするマグニフィセント7

＜ マグニフィセント7等の騰落率（米ドルベース） ＞

（2009年12月末～2026年4月末*2）

*2 メタ・プラットフォームズ（以下、メタ）は2012年5月18日（上場日）～2026年4月末。
テスラは2010年6月29日（上場日）～2026年4月末。



（注1）世界株式はMSCI AC Worldインデックスのデータを使用（当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません）。
（注2）各騰落率は配当込み。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

GPUでAI開発を牽引するエヌビディア（米）

＜ エヌビディアの株価推移（米ドルベース） ＞

（2009年12月末～2026年4月末、日次）



※2009年12月末を1として指数化。
（注）株価は配当込み。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

幅広い業種にAIの利活用が進む

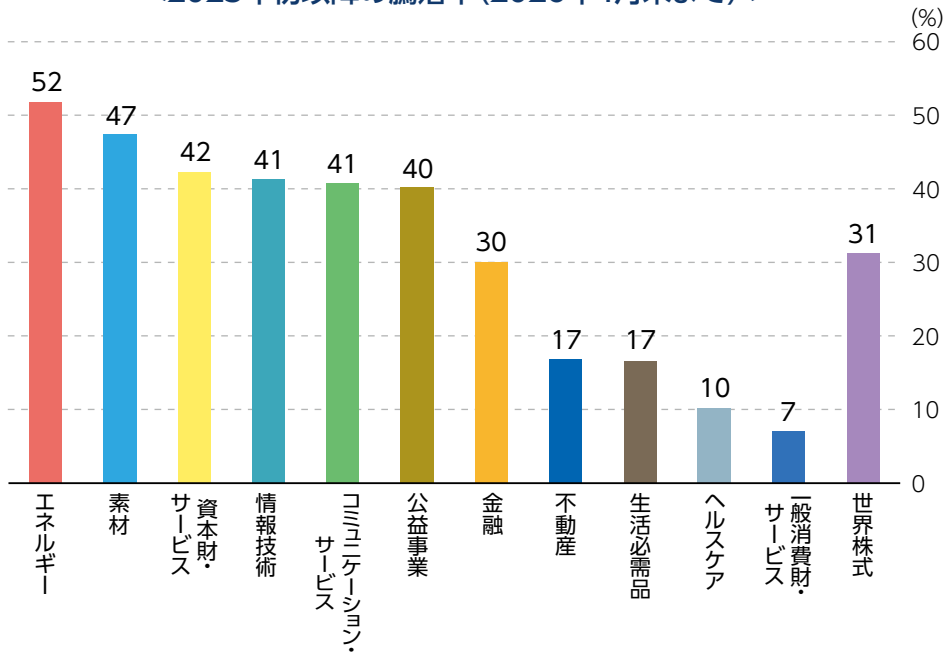
販売用資料

■世界株式市場では、2025年初以降、幅広いセクターが上昇しました。当ファンドが組み入れている情報技術や資本財・サービスセクターは、世界株式を上回るパフォーマンスとなりました。

■AIの普及や利活用が進むことにより今後幅広い業種が恩恵を受けることが期待されます。当ファンドは、ハイテク銘柄（情報技術やコミュニケーション・サービスなど）以外についても機動的に組み入れることで収益機会の獲得を目指しています。

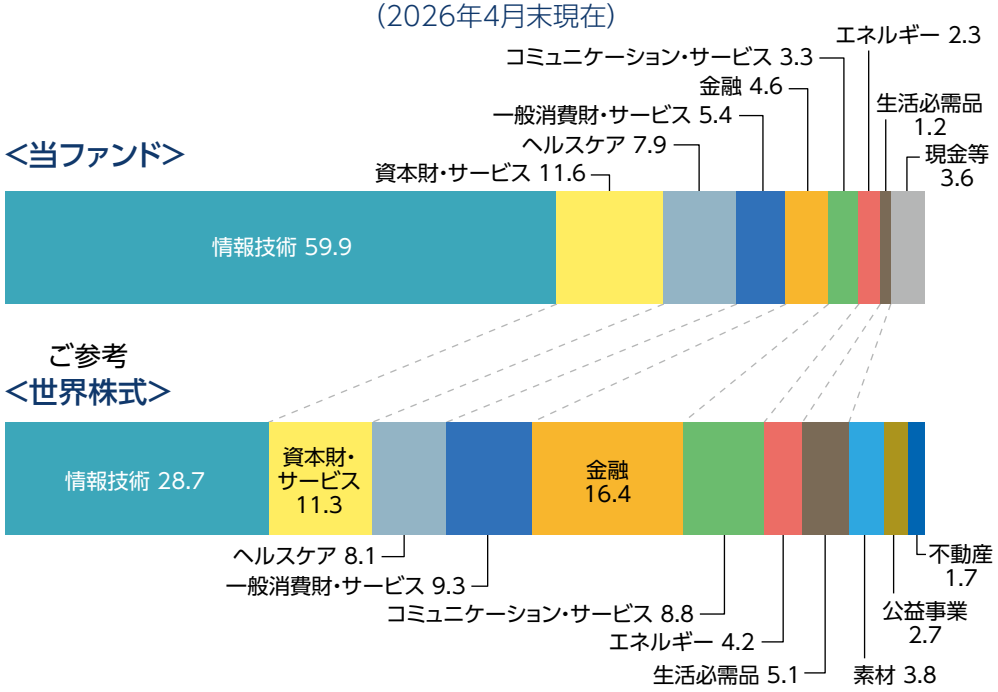
世界株式の業種別騰落率

<2025年初以降の騰落率（2026年4月末まで）>



業種別構成比率（%）

（2026年4月末現在）



（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類。
（注2）業種別騰落率はMSCI AC Worldインデックス（米ドルベース、配当込み）の業種別インデックスを使用。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（注3）当ファンドの構成比率はグローバルAIエクイティ・マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。ただし、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
（出所）Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

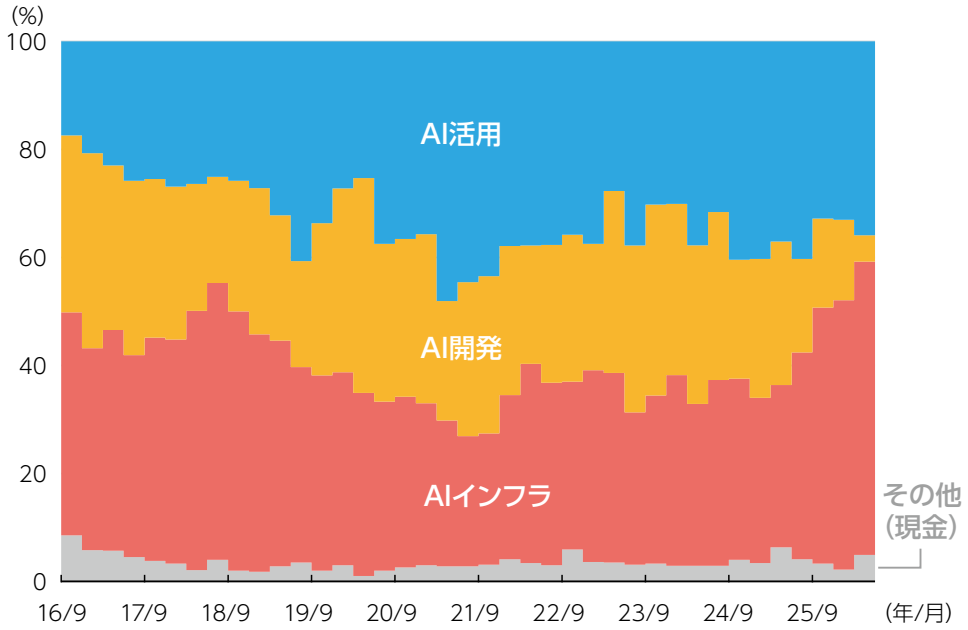
AI活用企業が増加し幅広い企業に恩恵

■AIの登場によって、技術開発や、データセンター、クラウドといったインフラの整備が飛躍的に進みました。AIの進化がAI活用企業へ広がり、幅広い企業に恩恵をもたらすことが期待されます。

■当ファンドは大型銘柄と中小型銘柄を両輪としてAIの投資機会を捉え、パフォーマンスの向上を目指し機動的な運用を行っています。

当ファンドのAIカテゴリー分類別構成比率の推移

（2016年9月末～2026年3月末、四半期）



(注1)グローバルAIエクイティ・マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。
(注2)大型銘柄、中小型銘柄はMSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap INDEXの構成銘柄に基づく。
(出所)ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

AIの投資機会を捉えるアクティブ運用



大型銘柄

運用チームの視点
- 生成AIのポジティブ・インパクトを早い段階から享受
- 業績への影響、株価のバリュエーションも考慮した銘柄の選定

主な組入銘柄
- エヌビディア(AIインフラ)
- マイクロソフト(AI開発)
- キャタピラー(AI活用)
- アップル(AI開発)

中小型銘柄

運用チームの視点
- 幅広い企業に生成AIの恩恵が徐々に拡大
- 生成AIの恩恵を受ける、もしくはユニークな生成AIツールを開発する中小型の高成長銘柄に機動的に投資

主な組入銘柄
- セレスティカ(AIインフラ)
- フレックス(AIインフラ)
- シエナ(AIインフラ)
- コヒレント(AIインフラ)

大型銘柄と中小型銘柄を両輪としてAIの投資機会を捉え、パフォーマンスの向上を目指す機動的な運用

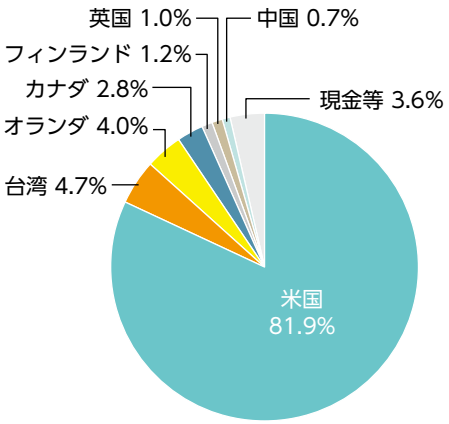
※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。当ファンドにおいて今後も当該分類の比率を継続するものではありません。
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

マザーファンドのポートフォリオ概要（2026年4月30日現在）

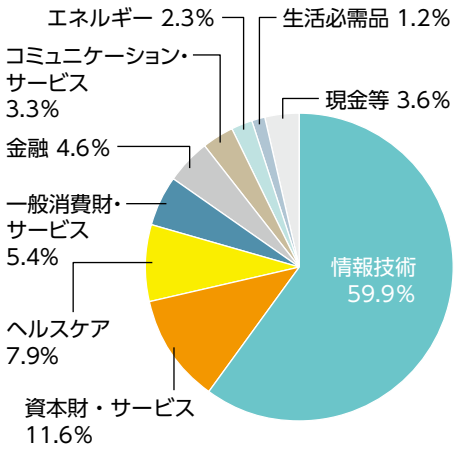
販売用資料

国・地域別、業種別、規模別構成比率

＜ 国・地域別構成比率 ＞



＜ 業種別構成比率 ＞



＜ 規模別構成比率 ＞

大型株式	77.3%
中型株式	18.4%
小型株式	0.7%
その他	0.0%
現金等	3.6%

組入上位10銘柄　（組入銘柄数 51）

	銘柄名（国・地域）	組入比率（%）	業種
1	エヌビディア（米）	7.7	情報技術
2	ブロードコム（米）	6.5	情報技術
3	TSMC（台湾）	4.7	情報技術
4	キャタピラー（米）	4.4	資本財・サービス
5	ラムリサーチ（米）	3.7	情報技術
6	フレックス（米）	3.4	情報技術
7	シエナ（米）	3.2	情報技術
8	コヒレント（米）	2.9	情報技術
9	セレスティカ（カナダ）	2.8	情報技術
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（米）	2.7	金融

（注1）業種別構成比率はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類。
（注2）規模別構成比率の大型株式、中型株式、小型株式はMSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap INDEXに含まれる銘柄。それ以外の銘柄はその他に分類。
（注3）構成比率はグローバルAIエクイティ・マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。ただし、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※上記は2026年4月30日現在のグローバルAIエクイティ・マザーファンドのポートフォリオ概要であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額および純資産総額の推移①

グローバルAIファンド

(2016年9月9日(設定日)～2026年4月30日)



分配金と騰落率

第1～7期累計	第8期 (2024年9月25日)	第9期 (2025年9月25日)	設定来累計 (2026年4月30日)
分配金 (対設定時基準価額比率)	分配金 (対前期末基準価額比率)	分配金 (対前期末基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)
1,100円 (11.0%)	350円 (1.0%)	500円 (1.2%)	599.0%

グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2026年4月30日)



分配金と騰落率

第1～7期累計	第8期 (2024年9月25日)	第9期 (2025年9月25日)	設定来累計 (2026年4月30日)
分配金 (対設定時基準価額比率)	分配金 (対前期末基準価額比率)	分配金 (対前期末基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)
850円 (8.5%)	200円 (1.0%)	250円 (1.1%)	231.9%

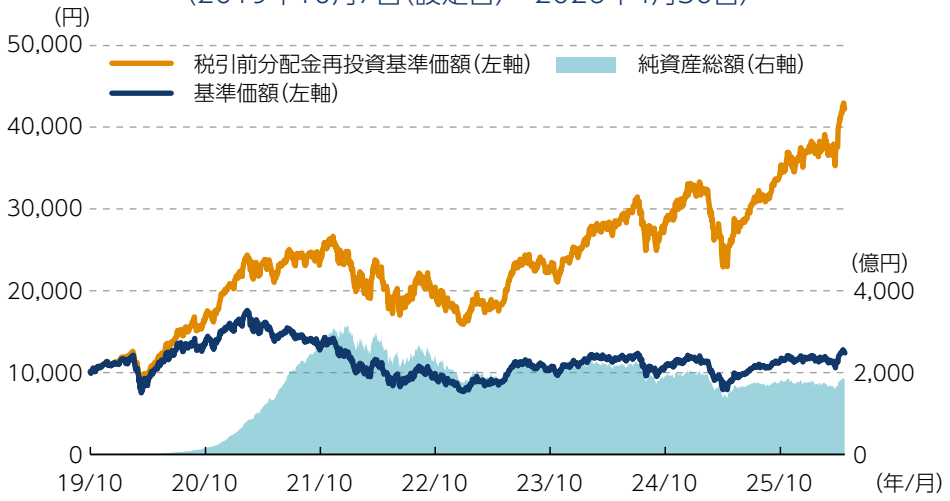
(注1)基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。
(注2)税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
(注3)対設定時基準価額比率は第1～7期累計分配金(税引前)の設定時基準価額10,000円に対する比率、対前期末基準価額比率は第8期および第9期分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率です。当ファンドの収益率とは異なります。
(注4)設定来累計の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは25、27ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額および純資産総額の推移②

グローバルAIファンド(予想分配金提示型)

(2019年10月7日(設定日)～2026年4月30日)

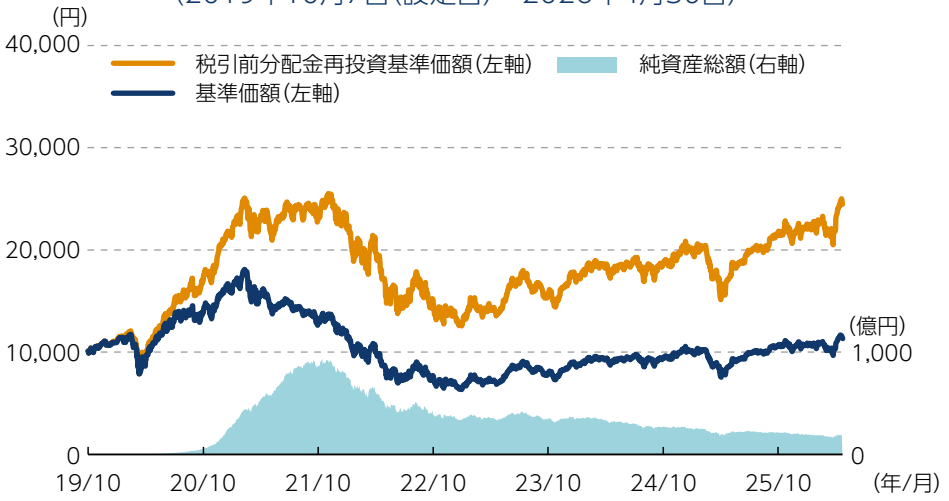


分配金と騰落率

第1～76期 累計	第77期 (2026年3月25日)	第78期 (2026年4月27日)	設定来累計 (2026年4月30日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
15,250円 (152.5%)	200円 (1.7%)	300円 (2.7%)	322.2%

グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

(2019年10月7日(設定日)～2026年4月30日)



分配金と騰落率

第1～76期 累計	第77期 (2026年3月25日)	第78期 (2026年4月27日)	設定来累計 (2026年4月30日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
10,250円 (102.5%)	50円 (0.5%)	200円 (1.9%)	144.4%

(注1)基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。
(注2)税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
(注3)対設定時基準価額比率は第1～76期累計分配金(税引前)の設定時基準価額10,000円に対する比率、対前期末基準価額比率は第77期および第78期分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率です。当ファンドの収益率とは異なります。
(注4)設定来累計の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

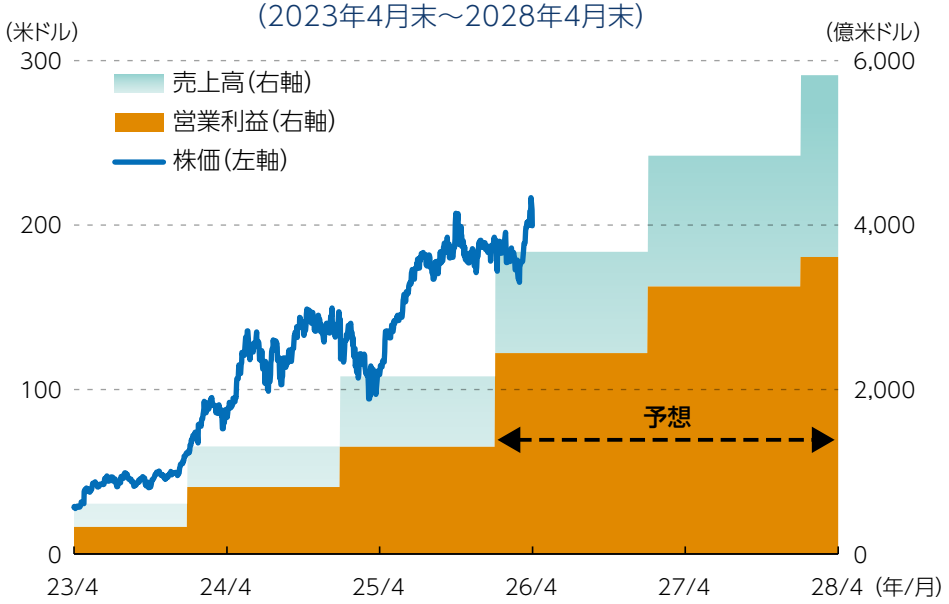
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは25、27ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

銘柄紹介 ①

エヌビディア(米)

- GPUの世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。
- 生成AIの活況は、AI関連の処理に強いGPUの需要拡大をもたらしている。同社は、最先端のAIエコシステム(ハードウェアとソフトウェア両方)を有しており、高い業績成長を実現している。

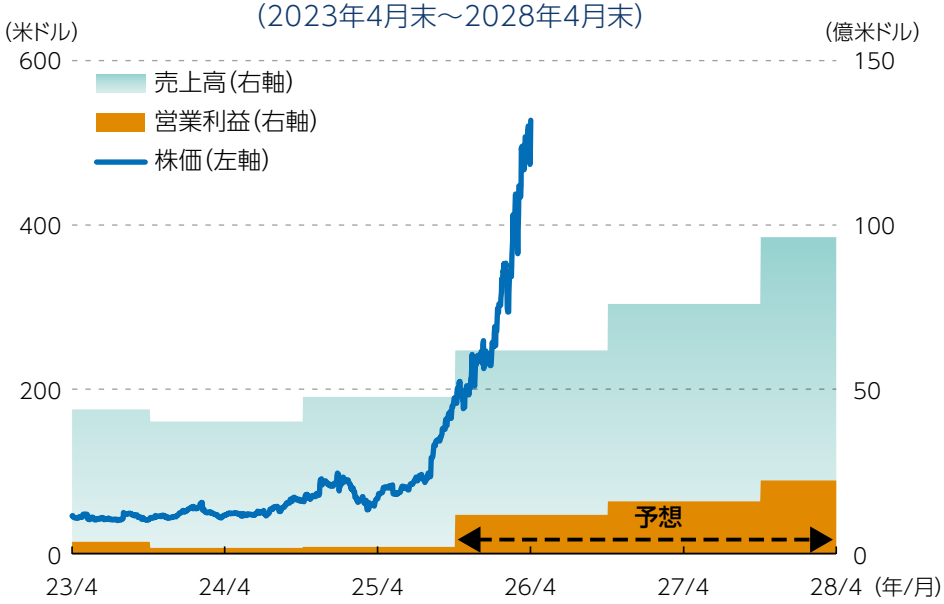
株価と売上高等の推移
(2023年4月末～2028年4月末)



シエナ(米)

- 光通信ネットワークシステム等の大手プロバイダー。
- AIの普及拡大に伴いデータセンター間のデータ通信量が急増する中、同社の光通信事業への需要拡大により中長期的な成長が期待される。

株価と売上高等の推移
(2023年4月末～2028年4月末)



(注)株価は2023年4月末～2026年4月末、日次。売上高と営業利益は各日付の属する会計年度のデータを図示。予想データは2026年4月末現在のBloomberg予想。
(出所)Bloomberg、ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

※上記は2026年4月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

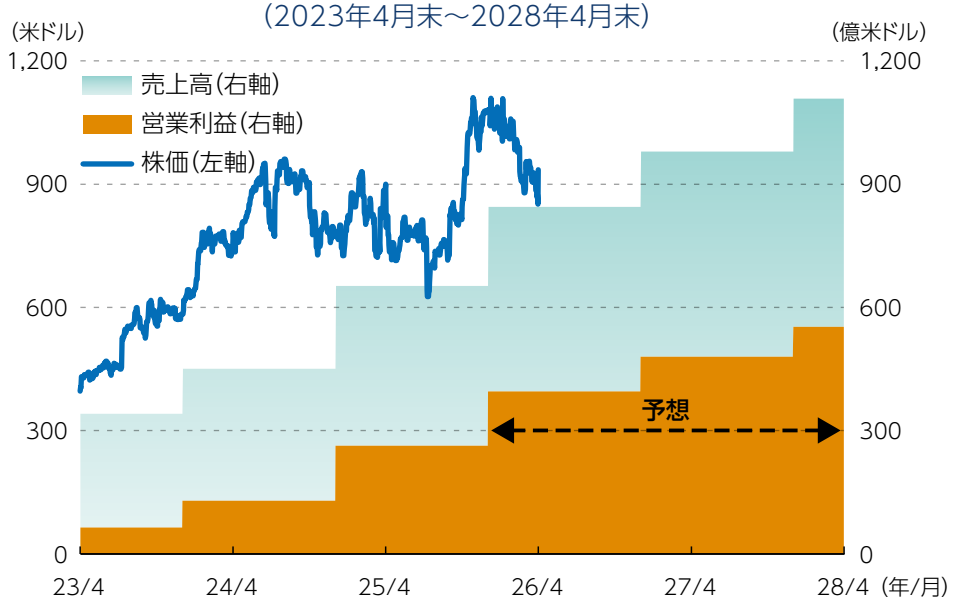
銘柄紹介 ②

イーライリリー(米)

- グローバルに展開する大手製薬会社。肥満治療薬、糖尿病治療薬等幅広い分野にわたって有望な医薬品を有する。
- AIを創薬から製造、臨床試験に至るまでの事業の中核基盤と位置づけ、巨額の投資を行うとともに、エヌビディアやオープンAIなどと連携を強化している。

株価と売上高等の推移

(2023年4月末～2028年4月末)

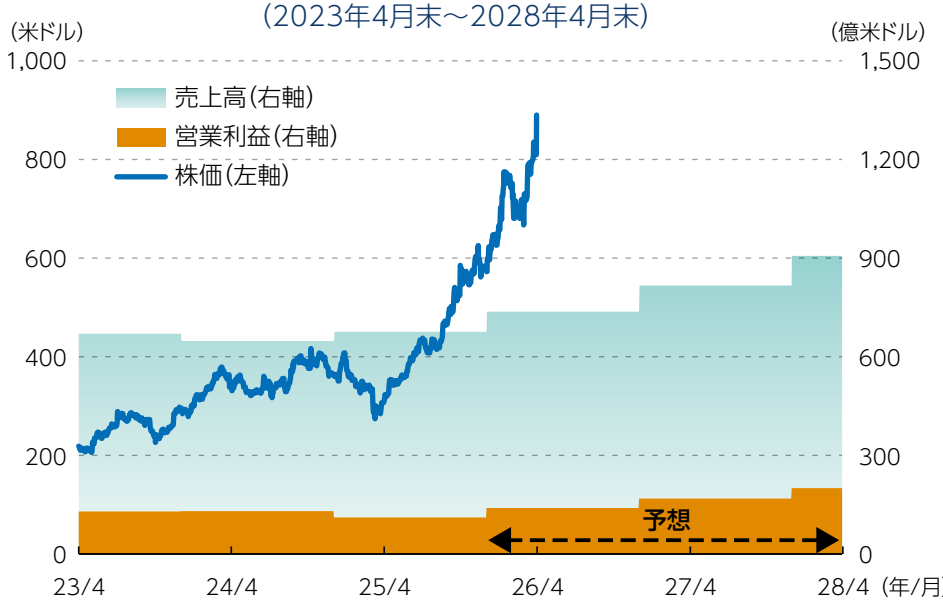


キャタピラー(米)

- 建設機器および鉱山用機械、ディーゼル、天然ガスエンジン等を製造するグローバル企業。
- AI等の最新テクノロジーを長年にわたり積極的に活用し、サプライチェーンや物流ネットワークの効率化を推進。

株価と売上高等の推移

(2023年4月末～2028年4月末)



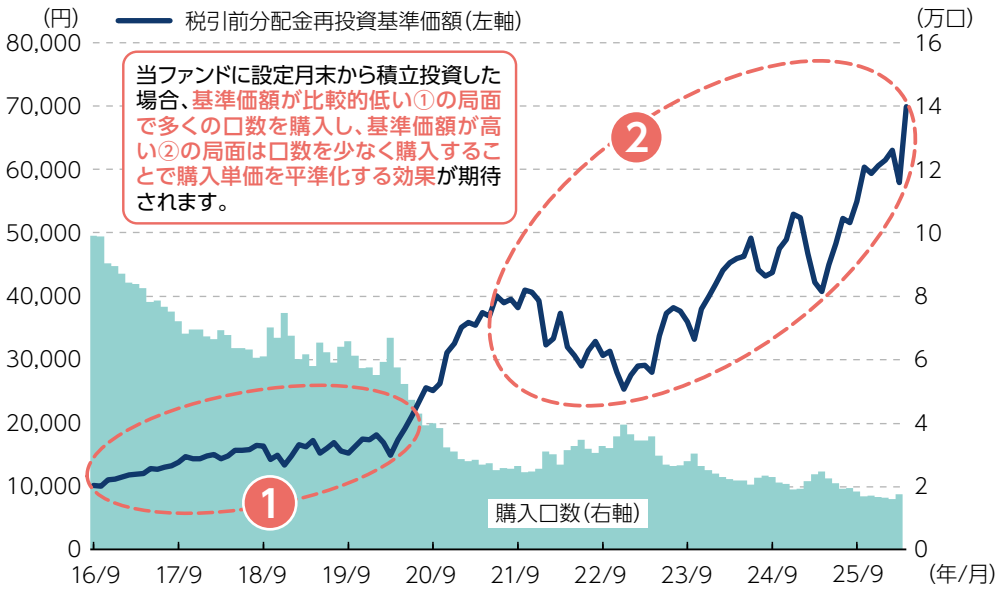
(注)株価は2023年4月末～2026年4月末、日次。売上高と営業利益は各日付の属する会計年度のデータを図示。予想データは2026年4月末現在のBloomberg予想。
(出所)Bloomberg、ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

※上記は2026年4月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

(ご参考)当ファンドの積立投資のシミュレーション

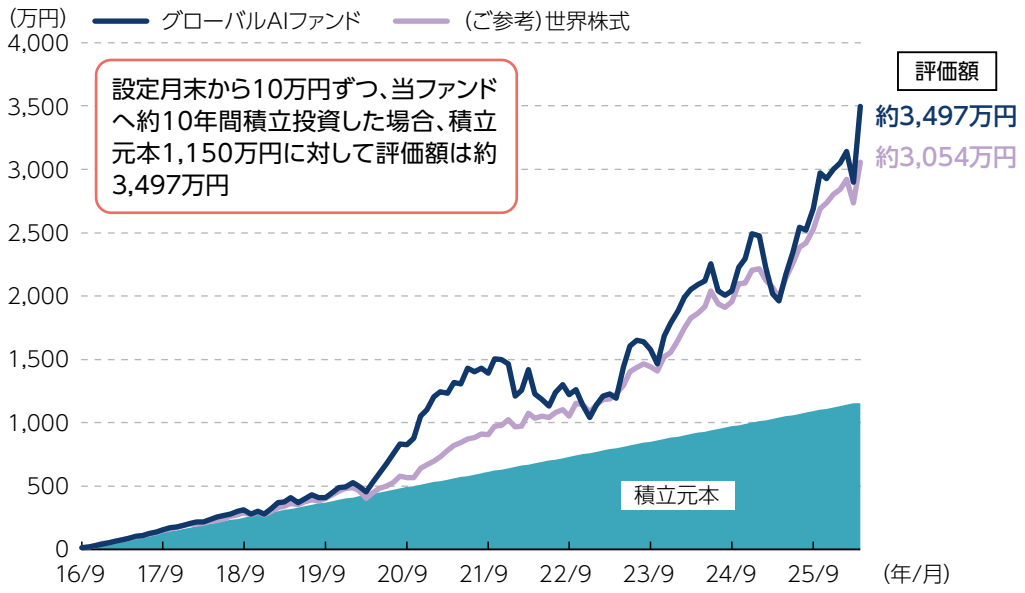
毎月10万円ずつ投資した場合に購入できる口数の推移

(2016年9月末(設定月末)～2026年4月末、月次)



毎月10万円ずつ積立投資した場合の評価額

(2016年9月末(設定月末)～2026年4月末、月次)



今後も、さらなる成長が期待されるAI分野に今から積立投資を始めてみませんか。

(注1)上記は一定金額(毎月10万円)をグローバルAIファンドの税引前分配金再投資基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)に毎月末に投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
(注2)世界株式はMSCI AC Worldインデックス(配当込み、円ベース)。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
(注3)グローバルAIファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日(休日の場合はその直近の最終取引日)の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、右グラフの世界株式(円ベース)についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。
(出所)Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては評価額が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは25、27ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色 ①

1 世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

●AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。

*上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含みます。

AI（人工知能）とは
Artificial Intelligenceの略。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

2 AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。

●マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメントの概要

●**ヴォヤ・インベストメント・マネジメント**は、米国の金融グループであるヴォヤ・フィナンシャル傘下の資産運用部門で、50年以上の運用実績を持っています。

●機関投資家、保険会社、確定拠出年金、リテールのお客様などに対し、株式・債券の他、マルチアセット、オルタナティブ、プライベート・デットなど多様な商品を提供しています。

拠点	●米国およびロンドンに8拠点を展開しています。
従業員数	●1,000名以上（うち運用プロフェッショナル300名以上）
運用資産残高	●約56兆円（約3,534億米ドル）

■2017年に国連責任投資原則（PRI）に署名しています。

（注）2026年3月末現在、運用資産残高は1米ドル=159.09円で円換算。
（出所）ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色 ②

3 対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし)*1／(為替ヘッジあり)*2／(為替ヘッジなし予想分配金提示型)*3／(為替ヘッジあり予想分配金提示型)*4の4つのファンドからご選択いただけます。

*1 グローバルAIファンド、*2 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)、*3 グローバルAIファンド(予想分配金提示型)、*4 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
各ファンドの略称として、それぞれ上記のようにいうことがあります。

■(為替ヘッジなし)、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。

4 (為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。

●原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
●各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

ご留意いただきたい事項
●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

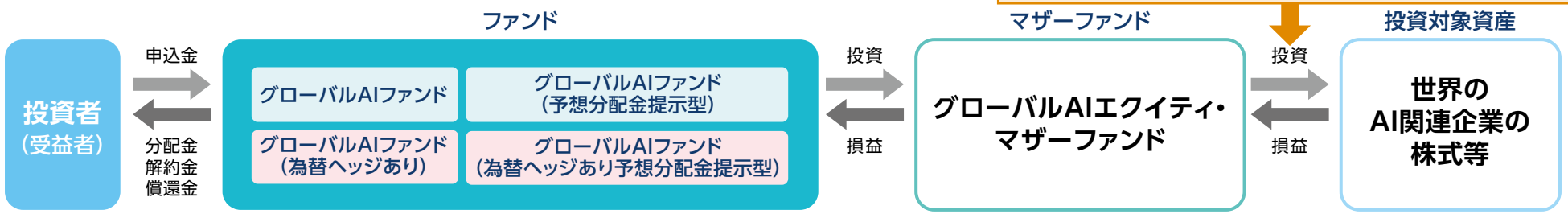
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみおよび運用プロセス

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託します。

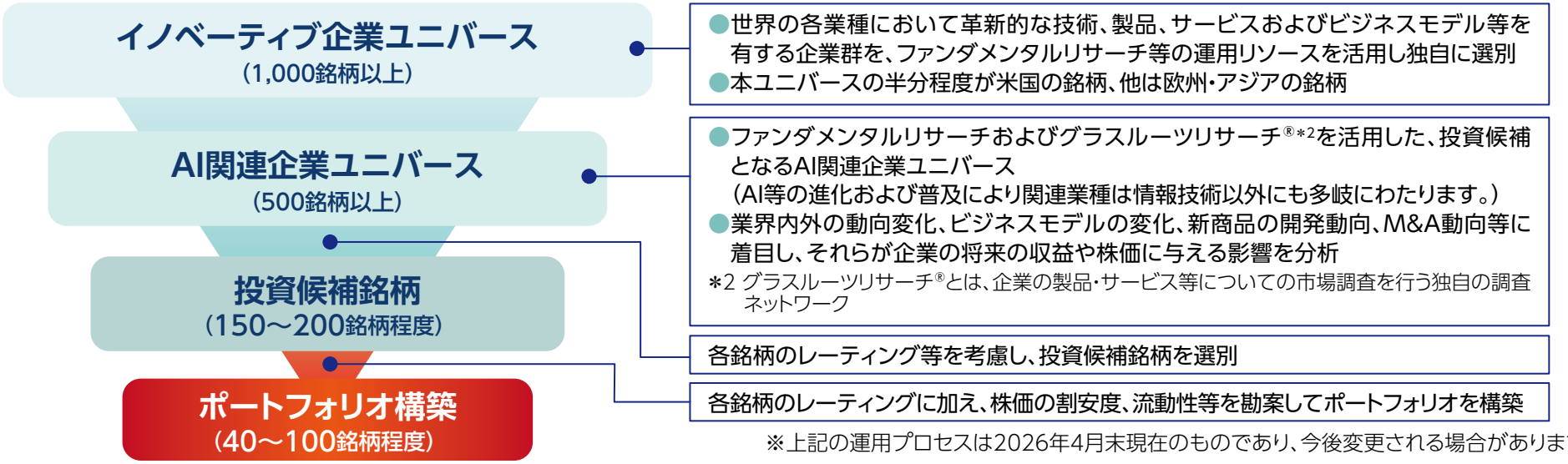


運用プロセス

■マザーファンドの実質的な運用は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

■グローバルAIチーム(チームメンバー9名[*1]、平均業界経験20年超[*1])が運用を担当します。

*1 2026年4月末現在



※上記の運用プロセスは2026年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

為替ヘッジについて

■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。

■為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。

■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

為替の影響について

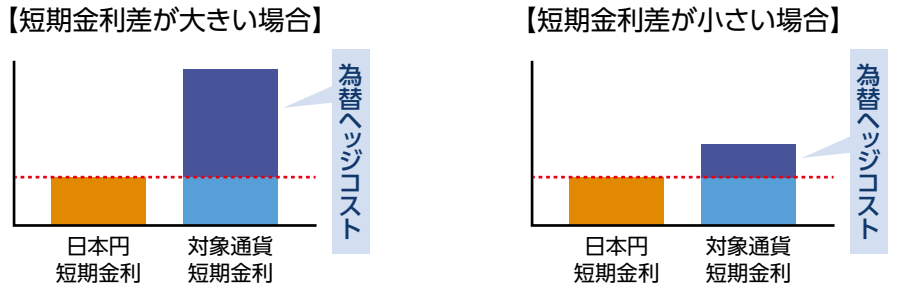
為替ヘッジあり* → 為替変動の影響は限定的

*為替ヘッジコストがかかります。

為替ヘッジなし → 円安の場合(為替差益) 基準価額にプラス

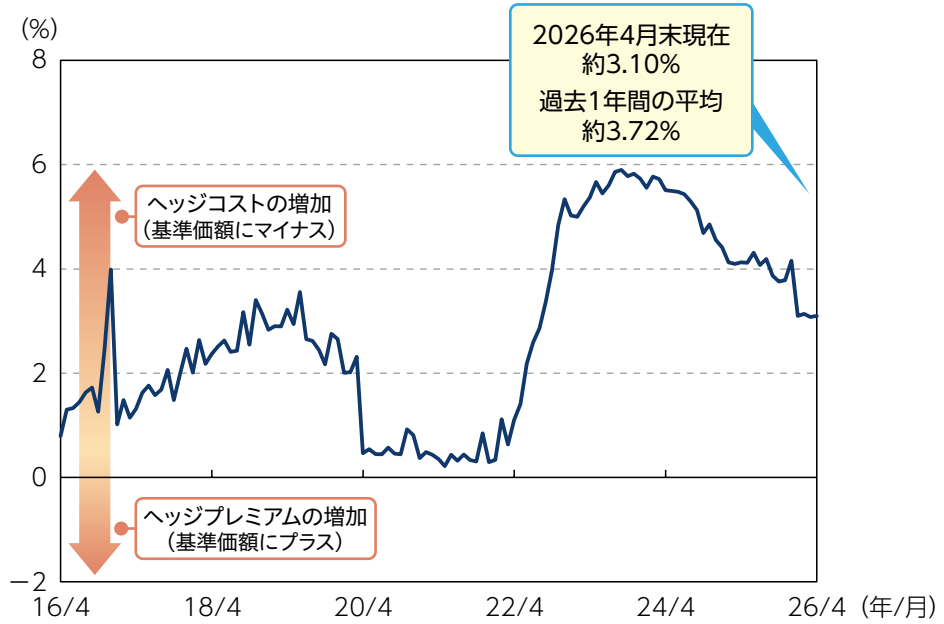
為替ヘッジなし → 円高の場合(為替差損) 基準価額にマイナス

為替ヘッジコストのイメージ



上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。
通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。
(注)日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

為替ヘッジコストの推移(年率)



(注1)データは2016年4月末～2026年4月末。
(注2)為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。
(出所)一般社団法人資産運用業協会のデータを基に委託会社作成
※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
※上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合には、当該通貨に対する為替ヘッジを行います。

その他の留意点

その他の留意点

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

為替取引に関する留意点（為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

■為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。

■ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。

投資信託に関する留意点

■当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

■ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ファンドの分配方針

分配方針

（為替ヘッジなし）（為替ヘッジあり）

●年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。
●分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
●分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

（為替ヘッジなし予想分配金提示型）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

●毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。
●分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
●原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

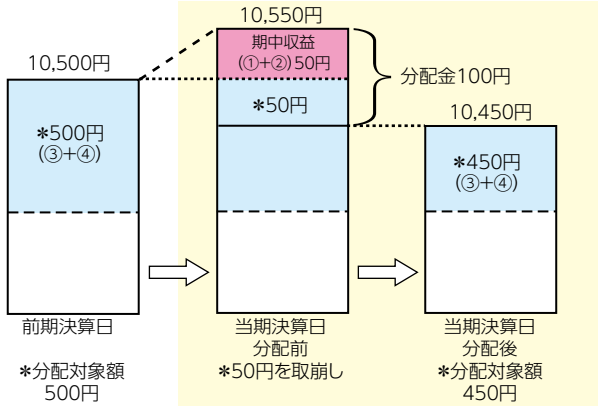
【ファンドで分配金が支払われるイメージ】



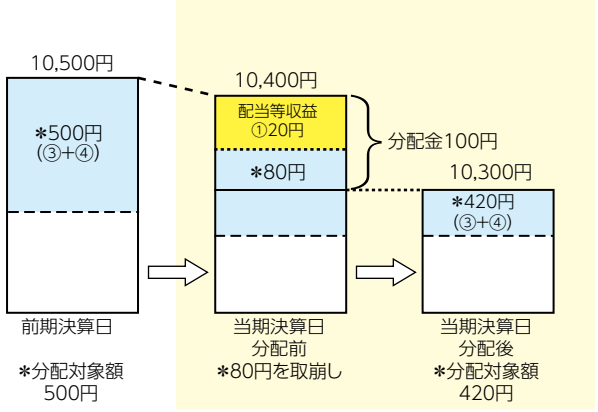
■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

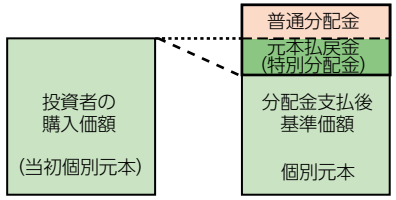


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

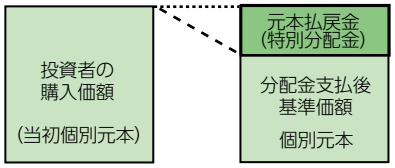
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：
個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ ①（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	<分配金受取りコース>　(新規申込)1万口以上1万口単位　(追加申込)1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース>　(新規申込)1万円以上1円単位　(追加申込)1万円以上1円単位 (スイッチングの場合)1万円以上1円単位　(全額スイッチングを行う場合)1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	<分配金受取りコース>　1万口単位 <分配金再投資コース>　1万円以上1円単位または1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日　●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	(為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり) 年1回(毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 (為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 <分配金受取りコース>　原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 <分配金再投資コース>　原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資いたします。 再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	(為替ヘッジなし)　無期限(2016年9月9日設定) (為替ヘッジあり)　無期限(2017年2月10日設定) (為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)　2036年9月25日まで(2019年10月7日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき　●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ ② (SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合)

課　税　関　係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●(為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●(為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
スイッチング	分配金再投資コースのみ、(為替ヘッジなし)、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)および(為替ヘッジあり予想分配金提示型)の間でスイッチングのご利用が可能です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。

お申込代金／お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
分配金受取りコース*1 お申込代金に応じて	3.30%（税抜き3.00%）	1.65%（税抜き1.50%）	0.825%（税抜き0.75%）	0.55%（税抜き0.50%）
分配金再投資コース*2 お申込金額に応じて				

*1 購入時手数料は、お申込代金（購入価額×購入申込口数）に、手数料率（税込み）を乗じて次のように計算されます。
購入時手数料＝購入価額×購入申込口数×購入時手数料率（税込み）。
例えば、購入価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口をご購入いただく場合は、購入時手数料＝10,000円／10,000口×100万口 ×3.3%＝33,000円となり、お申込代金と合わせて、合計1,033,000円をお支払いいただくことになります。

*2 購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。
お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）。
例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料（税込み）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

※ 分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

スイッチング手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額

その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用　●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用 等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの銀行の休業日　●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	(為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり) 年1回(毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 (為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	(為替ヘッジなし)　無期限(2016年9月9日設定) (為替ヘッジあり)　無期限(2017年2月10日設定) (為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)　2036年9月25日まで(2019年10月7日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき　●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●(為替ヘッジなし)(為替ヘッジあり)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●(為替ヘッジなし予想分配金提示型)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額

購入代金	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
手数料率	3.30%（税抜き3.00%）	1.65%（税抜き1.50%）	0.825%（税抜き0.75%）	0.55%（税抜き0.50%）

※スイッチング手数料はかかりません。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額

ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額

その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用　●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用 等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社からのご留意事項

【投資信託に関するご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

【SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

【三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

委託会社・その他の関係法人等

【委託会社・その他の関係法人】

委　託　会　社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受　託　会　社	株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販　売　会　社　等	[SMBC日興証券でお申込の場合] 販売会社　：SMBC日興証券 [三井住友銀行仲介口座でお申込の場合] 委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券 [三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合] 販売会社　：三井住友銀行 （販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー （マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

【商号・加入協会等】

SMBC日興証券	商号等　SMBC日興証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会
三井住友銀行	商号等　株式会社三井住友銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友DSアセットマネジメント	商号等　三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

重要な注意事項

販売用資料

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。

■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年4月30日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社　ご不明な点は下記にお問い合わせください。
<コールセンター>0120-88-2976　受付時間:午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
<ホームページ>https://www.smd-am.co.jp


SMBC
三井住友DSアセットマネジメント